

## データ利活用型沖縄観光振興モデルの構築に向けて

## 要旨：

- 沖縄総合事務局、沖縄県、OCVB、ISCO は、各自が実施又は支援している先進的な取組を、「データ利活用型沖縄観光振興モデル」の構築という一つの目標に向かって収斂させ、データ駆動の観光振興を推進していきます。
- 観光を軸としたデータプラットフォームを構築し、沖縄全体での観光客のニーズ、移動、消費等のデータを可視化することにより、観光地経営の高度化、将来的にはスマートシティの実現につなげていきます。
- また、コアな観光客との双方向でのコミュニケーション等による観光客の利便性向上や、集約したデータをあらゆる産業の事業者が活用するデータ利活用型のイノベーションにより、沖縄の魅力を高め、地域での消費を促し、観光を軸とした地域活性化の恩恵を県民全てに届けていきます。
- 本構想の実現に向けて、9月中に国、県内の自治体、関係団体、関係企業、有識者による検討委員会を設置し、官民一体となって、議論を深め、お互いの利害を調整し、他地域では前例のない、沖縄だからこそ実現できる先進的なモデルとして、実現していきます。

沖縄県では、これまで観光産業や情報通信関連産業がリーディング産業として、沖縄の経済成長を牽引してきました。観光客は 2019 年には 1,000 万人を超えた<sup>1</sup>ものの、一人当たり県内消費額が約 74,000 円<sup>2</sup>と他のリゾート地と比較しても、消費への波及効果が低く、「観光の質の向上」が求められています。

加えて、昨年以來猛威を奮っている新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、インバウンドの消失、国内観光客も減少する等、観光関連産業は大きな打撃を受けています。

こうした状況下、ウィズコロナを踏まえて、沖縄がレジリエンス(回復力・強靱性)を高めるためには、沖縄が一つの目標に向かって、国・自治体・団体・事業者間で協調していくことが重要となっています。

沖縄県では、平成 26 年に県内全域が「国際観光イノベーション特区」として国家戦略特区に指定され、様々な先進的な取組が実施されてきました。また、これまでリゾート推進の一環として、観光分野でのデジタルトランスフォーメーション(観光 DX)が推進されてきました。近年では、移動の高度化を目指す取組として Mobility as a Service(MaaS)の実証を始めとして、キャッシュレス、5G 等新しいテクノロジーを利用した実証実験が実施されています。

しかしながら、多くの取組は単発のプロジェクトとしての成果にとどまり、プロジェクト横断的な成果の共有、

<sup>1</sup> 沖縄県：入域観光客数

<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/14734.html>

<sup>2</sup> 沖縄県：観光収入（令和元年度）

<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/documents/r01nendo.pdf>

今後の取組への発展が限定的である状況にあります。こうした取組は、他の取組と連携することで、より地域に大きな波及効果が期待できることから、しっかりと連携して、取組を加速化していく必要があります。

コロナ禍において、県内の事業者、とりわけ観光関連事業者に露呈したのは、デジタル化の遅れです。各事業者のデジタル化の遅れは、沖縄県における観光客の実態をデータに基づき把握することが困難であることを意味しています。ウィズコロナを踏まえて、観光による地域経済の復活、より多くの観光客に満足してもらい、地域の事業者が潤い、地域に利益が還元され、沖縄が豊かになるためには、データに基づく観光振興を目指していかなければなりません。

そこで、沖縄総合事務局、沖縄県、OCVB、ISCO は各自が実施又は支援している先進的な取組を、「データ利活用型沖縄観光振興モデル」の構築という一つの目標に向かって収斂させ、データ駆動の観光振興を推進していきます。

本構想は先進的な取組と連携し、観光を軸としたデジタル・プラットフォームの構築を通じて、観光分野でのデジタルトランスフォーメーション(観光 DX)をより一層加速化させるものになります。観光客のニーズ、周遊状況、そして消費の実態を可視化し、観光地としてどのように観光客を誘客し、満足させ、再訪を促していくべきか。自治体や観光地域づくり法人(DMO)、観光協会等が中心となって、観光地における実態を把握し、データを整備していくことで、観光地経営の高度化につなげ、将来的にはスマートシティの実現につなげていきます。また、キャッシュレス化やMaaS等の取組との連携や、観光情報提供サイトとの連携、コアな観光客との双方向でのコミュニケーション等により観光客の利便性を向上させていきます。さらに、集約したデータをあらゆる産業の事業者が活用し、データ利活用型のイノベーションにより、沖縄の魅力を高め、地域での消費を促し、観光を軸とした地域活性化の恩恵を県民全てに届けていきます。

本構想の実現に向けて、9月中に国、県内の自治体、関係団体、関係企業、有識者による検討委員会を設置し、議論を深めて行きます。令和4年度には、新たな振興計画がスタートいたします。本構想は、次期振興計画のスタートから、具体化できるようスピード感をもって議論を進め、実行に移していきます。

データの整備に当たっては、「協調領域」と「競争領域」を整理し、データ利活用のエコシステム(連携体制)を構築することが重要な論点となります。データをより便利に、安全に、簡単に利活用できるようにしていきます。沖縄のさらなる成長、発展に向け、官民一体となって、議論を深め、お互いの利害を調整し、他地域では前例のない、沖縄だからこそ実現できる先進的なモデルとして、実現していきます。

令和3年9月22日

沖縄総合事務局 沖縄総合観光施策推進室  
沖縄県

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)  
(一財) 沖縄 IT イノベーション戦略センター (ISCO)

**データ利活用型沖縄観光振興モデル(イメージ)**

既存サービスも活用し、沖縄全体で観光客のニーズ把握から移動、消費を把握し、データ利活用型観光振興モデルを構築し、沖縄の観光復興につなげていきます。

